

廃棄物処理施設の整備等にかかる低コスト研究会（第3回）
議事要旨

1. 日時：令和5年8月10日（木）16:30～18:05
2. 場所：一般財団法人日本環境衛生センター 東京事務所
3. 参加者（敬称略、五十音順）

（委員）

荒井 喜久雄 公益社団法人 全国都市清掃会議 技術指導部長
荻原 正樹 ふじみ衛生組合 事務局長
小野田 弘士 早稲田大学理工学術院 大学院環境・エネルギー研究科 教授（Web参加）
高岡 昌輝 京都大学大学院工学研究科 教授（Web参加）
田中 朝都 一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 前技術委員長
成毛 利夫 千葉市 環境局 資源循環部 廃棄物施設整備課 課長
橋詰 博樹 多摩大学グローバルスタディーズ学部 特任教授
真島 建司 東京二十三区清掃一部事務組合 建設部 計画推進担当部長
丸田 元太 一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 前企画運営委員長

（日本環境衛生センター 以下「JESC」という。）

南川、坂川、吉田、藤原、藤曲、井村、堀内、西村

4. JESC から研究会の趣旨、資料の説明
 - ・ 議事要旨1：廃棄物処理施設の整備等にかかる低コスト研究会（第1回）議事要旨
 - ・ 議事要旨2：廃棄物処理施設の整備等にかかる低コスト研究会（第2回）議事要旨
 - ・ 資料1-1：廃棄物処理施設の整備等に要する費用の削減とプラント・建築・外構の発注の在り方の検討
 - ・ 資料1-2：ごみ焼却施設の建設トン単価の推移
 - ・ 資料1-3：既存建屋を活用した整備事例
 - ・ 資料1-4：2002～2022年度（21年間）のDBO事業等における事業者選定の状況（JESC調べ）
 - ・ 資料2-1-1：廃棄物処理施設整備計画（抜粋）
 - ・ 資料2-1-2：廃棄物処理施設整備計画
 - ・ 資料2-2：（一部）設備を屋外に設置している事例

5. 意見交換

各委員から意見が述べられた。主なものは次のとおり。

【総合評価方式の見直しについて】

- 国土交通省の総合評価方式を参考にしながら、ごみ焼却施設における総合評価方式について検討する必要があるのではないか。
- 評価方法について、プラントメーカーと自治体が早期から話し合いをするという方法もあるが、その場合はどのように競争性を確保するのかという課題がある。
- 要求水準を下回ると提案内容に対して提案者に改善指示を出すことができるが、要求水準を上回るもの（過剰な提案）に対しては修正指示ができない。
- 非価格要素審査の審査項目を絞り込む場合、どのように絞り込むかが重要ではないか。最大公約数的な審査項目であると、過大な提案になる可能性がある。

【見学者設備等について】

- 焼却施設は現在でも迷惑施設という印象が強い。住民の理解を得た上で、見学者設備等が過剰にならないように留意すべきであり、そのような趣旨を記載すべき。

【AI・IoTの導入について】

- AI や IoT については、導入により省人化やライフサイクルコストの低減に繋がるのではないかと。これらの新技術についての表現の工夫が必要。
- 提案内容が同じ場合でも、「自動化」ではなく「AI」という記載がある方が評価は高くなる傾向になる。

【コスト削減の必要性について】

- 脱炭素に向けた取組は必要不可欠である。全てのコストを削減すれば良いというわけではない。
- CCUS は、これから導入の必要性が高まると考えられるので、否定的にならないように記述すべき。
- 高効率発電により売電収入が増え、トータルコストで考えると事業費を削減できる可能性があるため、中長期的な視点での検討が必要である。
- 評価内容によっては、ライフサイクルコストにメリットがないような提案を求められる事例もある。評価内容によって、提案内容が変わってくる。
- 土木建築コストが特に増大している。そのことをわかりやすく記載できないか。

【土壌汚染等の事前調査について】

- 発注者が事前の調査を徹底したとしても、実際に掘削をしないと土壌汚染の有無は分からず、プラントメーカーはリスクを費用に上乗せせざるを得ない。事業着手後に土壌汚染等が判明し

たものについては、発注者側の負担とする方が、コスト削減につながるのではないかと。

【既存施設の再利用について】

- 既存施設の建屋を再利用することでコスト削減を図ることができるので、施設更新の際には建屋の再利用を必ず検討してもらいたいが、新しい機能を追加する場合は機器が既存施設に収まらない可能性があるなど、困難な場合もある。
- 既存施設を再利用する場合は、既存メーカー以外の参加が得られにくくなることが懸念される。
- 法令の改正や高効率発電等の新機器の導入により、既存建屋の改修が必要となる事例がある。一方で、既存建屋を再利用してプラント設備を更新し、問題なく稼働している施設もある。既存施設を全て建て替えるよりもコストは大きく削減できるのではないかと。

【その他】

- 発注仕様書が抽象的であると提案が高くなりがちであることや、アセスで決まった後ではそれに合致しないコスト削減案が提案できないことなど、コスト削減のために発注者側で考えるべき部分があるのではないかと。
- 循環型社会形成推進交付金に、コスト削減のインセンティブが含まれると良い。
- 各提案内容について、どの段階で検討すべきか、分かりやすくなると良い。

6. 今後の予定

委員からのご意見を踏まえ、橋詰委員長と事務局にて最終調整した後、内容を確定する。その後、環境省に提出し、自治体にも発信していく予定である。

以上